別記様式第１号

番　　号
年　月　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

特　認　団　体　承　認　申　請　書

１　事業名

２　団体の名称

３　主たる事務所の所在地

４　代表者の役職名及び氏名

５　設立年月日

６　事業年度（　　月～　　月）

７　構成員

名称	所在地	代表者氏名	大企業・中小企業の別	従業員数	資本金	年間販売額	主要事業	備考

８　設立目的

９　事業実施計画の内容

10　特記すべき事項
□　免税事業者
□　簡易課税制度の適用を受ける者
□　地方公共団体の一般会計
□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの
（注）該当するものにチェックを入れること。

11　添付書類
（１）　定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）並びに総会等で承認されている直近の事業計画及び収支計算書等
（注）新たに設立された団体が申請時に収支計算書を提出できないときは、設立初年度の収支計算書を作成次第、速やかに株式会社ＪＴＢへ提出すること。

（２）　新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

（３）　その他参考資料

（注１）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
（注２）添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第２号

産地連携支援緊急対策事業実施計画書

年　　月　　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和８年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

Ⅰ　事業の目的

Ⅱ　事業の内容

Ⅲ　事業完了予定年月日　　令和○○年○○月○○日

Ⅳ　添付書類

<u>必須提出物</u>

（１）定款
（２）過去３年間の決算書

<u>該当事業者のみ</u>

（３）産地連携支援緊急対策事業実施規程第２の（４）の特認団体に該当する場合は、別記様式第１号「特認団体承認申請書」

別記様式第２号別添１

事業計画書

事業実施主体の概要

事業名	令和７年度　産地連携支援緊急対策事業
団体名：	
応募責任者の情報 ※本事業に係る意思決定ができる 進行責任者	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：
経理担当者の情報 ※本事業に係る見積・発注・ 請求・支払の証憑とりまとめ担当	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：
連絡担当者の情報 ※事務局等に対する 連絡窓口担当者	氏名（ふりがな）：
	所属（部署名等）：
	役職：
	所在地：
	電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
	E-mail：

団体概要

（１）　事業実施主体の名称

（２）　主たる事務所の所在地

（３）　代表者の役職名及び氏名

（４）　設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。

（５）　事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。
　　月 ～　月

（６）　業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。

（https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e）

（７） 主たる業務の内容

（８） 資本金（千円単位）

（９） 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

（10） 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

（11） 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

申請に関する確認事項

以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェック☑が入っている必要があります。

100%同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。（フランチャイザーは除く）	チェック　□
国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません	チェック　□

類似・関連事業の実績、実施内容・交付決定取消の履歴等

過去３年以内に採択、交付決定を受けた補助事業があれば、その事業概要を記載してください。
今年度、既に採択決定及び実施・継続中の事業を含みます。
また、補助金の交付決定取消を受けた場合はその有無及び概要も記載してください。
複数の事業を記載する場合は、適宜、行追加してください。

補助事業名（省庁名、事業名 等）	事業の実施内容	実施中の事業	交付決定の取消（取消日付）	取消の概要
		□	□（ 年 月 日）	
		□	□（ 年 月 日）	
		□	□（ 年 月 日）	

共同申請者の概要

共同申請者と共に本事業に取り組むことになっている。	チェック　□

※本項目にチェック☑をつけた方は、以下の項目もそれぞれ記載してください。
※共同申請の場合は、生産段階に最も近い食品原材料に係る製品のみを対象とし、実施する事業の重複を排除した上で申請できます。

必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

<table>
<tr><td colspan="2">共同申請者の団体名：</td></tr>
<tr><td rowspan="6">共同申請者の
応募責任者の情報
※本事業に係る意思決定ができる進行責任者</td><td>氏名（ふりがな）：</td></tr>
<tr><td>所属（部署名等）：</td></tr>
<tr><td>役職：</td></tr>
<tr><td>所在地：</td></tr>
<tr><td>電話番号（日中に連絡がとれる番号）：</td></tr>
<tr><td>E-mail：</td></tr>
<tr><td rowspan="6">共同申請者の
経理担当者の情報
※本事業に係る見積・発注・
請求・支払の
証憑とりまとめ担当</td><td>氏名（ふりがな）：</td></tr>
<tr><td>所属（部署名等）：</td></tr>
<tr><td>役職：</td></tr>
<tr><td>所在地：</td></tr>
<tr><td>電話番号（日中に連絡がとれる番号）：</td></tr>
<tr><td>E-mail：</td></tr>
<tr><td colspan="2"><u>共同申請者の団体概要</u>
（１）共同申請者の名称

（２）主たる事務所の所在地

（３）代表者の役職名及び氏名

（４）設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。

（５）事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。
月 ～ 月
（６）業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。
(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e)

（７）主たる業務の内容

（８）資本金（千円単位）

（９）従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

（10）事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）
</td></tr>
</table>

（11）組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

事業の委託

補助事業の一部を第三者に委託する（委任・準委任契約による委託先）がある場合は、以下の欄に詳細をご記入ください。併せて、委託契約書（仮案のものも含む）を提出してください。

委託先名称：
所在地：
電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
委託する事業内容：
委託の必要性：
委託の金額（税込）：

事業計画概要

取組区分

本事業における対象の取組区分を以下から選択してチェック☑を入れてください。

※両方の取組にお申込みいただく場合は、両方にチェック☑を入れてください。

□（１）取組Ａ_産地を支援する取組

実施規程 別表１の第１のア～オ又はそれらに類する取組

□（２）取組Ｂ_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組

産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う機械設備等の導入及び新商品等の開発・製造等の取組

総括表

※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、１／２となります。

※事業費とは、本事業の実施に要する経費です。

取組区分	事業費（税込）	事業費（税抜）	事業費（消費税分）	国庫補助金（税抜）	備考
（１）取組Ａ_産地を支援する取組	円	円	円	円	
（２）取組Ｂ_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

※申請しない取組区分についての記載枠は削除しても可。

※「事業の委託」があり且つ委託に関する金額が明確な場合は、備考欄に金額を記載し、用途について簡潔に記載すること。

1　事業概要

【事業の目的】

事業の背景となる産地との連携の取組、市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

【事業の内容】

本事業の個別の取組事項について、詳細を記載してください。

なお、下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。具体的にご記載ください。

※「産地」については、都道府県のみならず具体的な地域名等をご記載ください。

※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。

※同じ取組で対象の食品原材料が違う場合は、食品原材料ごとに番号を変えてご記載ください。

（1）取組Ａ_産地を支援する取組

取組事項① （支援する産地又は生産者：　　（産地又は生産者名））

取組事項② （支援する産地又は生産者：　　（産地又は生産者名））

（2）取組Ｂ_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組

取組事項① （連携する産地又は生産者：　　（産地又は生産者名））

取組事項② （連携する産地又は生産者：　　（産地又は生産者名））

２　実施方法

・「１　事業概要」に記載された【事業の内容】について、実施期間、実施方法、主となる実施場所、スケジュールなどを具体的に記載してください。
・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と対象経費一覧表の内容が整合するように記載をお願いいたします。
・実施規程・公募要領等を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。

産地と連携した国産原材料調達計画（産地連携計画）
※対象となる国産原材料が複数となる場合は、枠を増やして対象原材料ごとにご記載ください。
※本事業と平行して食料システム法の計画認定制度を申請する際は、産地連携計画の内容を同制度の申請様式のうち、別記様式第２号の４　安定取引関係確立事業活動等に関する事項の（２）に記載ください。

対象原材料 別記様式２別添３の対象原材料	
対象原材料の現在の国産原材料使用量及び割合 別記様式２別添３　令和７年度の実績 ②　自社調達量（輸入量含む）に占める割合	%
自社調達量（輸入含む）のうち、国産原材料の調達計画 別記様式２別添３　令和９年度年間目標量及び令和11年度目標量 ②　原材料の使用量 例：MT、EG、KL、L等、ケースや箱は不可	
自社調達量（輸入含む）のうち、産地連携によるものの調達計画 別記様式２別添３　令和９年度目標量及び令和11年度目標量 ①　原材料の使用量 例：MT、EG、KL、L等、ケースや箱は不可	
主要製品における現在の 対象原材料の使用比率（%）	例）輸入・100%、国産 0%

主要製品における産地連携によって調達した対象原材料の使用比率（%）	例）輸入・60%、国産 40%
本事業で連携した産地との国産原材料調達計画は、既に産地連携の取組を行う他の生産者との同一の国産原材料の取引契約の量を超えるものではない	□はい

取組の具体的内容

①連携する産地の名称、所在地

②連携する産地に対して行う取組の具体的内容

※産地からの情報収集、原材料の産地指定など、具体的にご記載ください。

※実施スケジュールについても時系列に従って具体的に記入してください。

③調達条件（調達予定数量、期間、又は面積等）

④調達量増加のための原材料の受入、製品の製造及び販売等に関する具体的方策及び実施時期

⑤現在の国産原材料及び産地との連携によって調達した国産原材料の取り扱い状況

※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。

（1）取組A_産地を支援する取組

取組事項①	
実施期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日
事業費総額（税抜）	円

①実施方法

※取組Aとしての取組内容を具体的にご記載ください。

②期待される効果及び検証方法

※機器導入等について、導入の背景・導入する機器や設備等が作用することによる必然性・期待効果の検証方法について、具体的な数値、図示等にて記載をしてください。

③実施スケジュール

※時系列に従って具体的に記入してください。

（2）取組Ｂ_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組

取組事項①	
実施期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日
事業費総額（税抜）	円

①実施方法

※取組Ｂとしての記載内容を具体的にご記載ください。

②期待される効果及び検証方法

※機器導入等について、導入の背景・導入する機器や設備等が作用することによる必然性・期待効果の検証方法について、具体的な数値、図示等にて記載をしてください。

③実施スケジュール

※時系列に従って具体的に記入してください。

３　実施体制

本事業の実施体制について、その名称、概要及び事務処理体系について図示にて記載ください。
（社内体制、共同申請、連携産地、委託先、機器メーカー及び設置工事事業者等予定も含む）
また、事業実施主体や共同申請者における事業担当者全員の業績を、それぞれ具体的に記載してください。
業績は履歴書ではなく、本事業に関連する職務経験を記載し、本事業を実施するのに適任者であることがわかるようにしてください。

■実施体制

■事業担当者の業績等（下記はサンプルのため、適宜修正し記してください）

事業実施責任者（氏名・所属）：

業績・職務経験

推進責任者（氏名・所属）：
業績・職務経験

購買担当者（氏名・所属）：
業績・職務経験

○○担当者（氏名・所属）：
業績・職務経験

他の事業者への裨益の有無

本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その団体名、関係者を記載してください。
例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に提供する等

団体・関係者名：　　（関係性：　　）
団体・関係者名：　　（関係性：　　）

４　評価基準との整合性

・該当する内容にチェック☑を入れ、具体的な内容に記入してください。

①　基本評価事項（取組A、取組B共通）

ア　補助要件が満たされているか。	
事業実施計画書「２　実施方法」へ産地と連携した国産原材料調達計画を記載しているか。	チェック　□

イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある取組であるか。	チェック　□
具体的な内容（想定している産地との連携強化の取組、商品の市場規模やニーズ、ユーザー分析の実施等）	

ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有しているか。 ※直近３年分の財務諸表を提出してください。	チェック　□
具体的な内容（債務の状況、現預金などの余力、本事業にかかる資金の調達見通し 等）	

前年度の財務状況より、以下把握されている場合は記載ください。

自己資本比率	流動比率	当座比率	固定長期適合率
%	%	%	%

エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いか。	チェック　□
具体的な内容（自社の強みや費用対効果についての説明を含む）	

②　産地との連携による国産原材料の取扱量の増加（取組Ｂ）

ア　産地との連携による国産原材料の取扱量を増加させる取組であるか。	チェック　□
具体的な内容（別記様式第２号別添３の概要や根拠となる情報を記載してください）	

イ　将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。	チェック　□
具体的な内容（別記様式第２号別添３の概要や根拠となる情報を記載してください）	

③　産地を支援する取組（取組Ａの場合のみ記入）

※当てはまる項目すべてにチェック☑をつけてください。

ア　求める品種を産地に生産してもらうための産地への種苗の提供の取組であるか。	チェック　□
イ　産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与の取組であるか。	チェック　□
ウ　産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与の取組であるか。	チェック　□
エ　産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料生産をしてもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や篤農家を産地へ派遣した栽培技術等指導の取組であるか。	チェック　□
オ　本事業に関係する産地側の建屋内に設置され、産地連携計画等において記載された農林水産物の保管に用いるための、当該建屋と一体でない設備の設置であるか。	チェック　□

カ　上記ア～オに類する取組であるか。	チェック　□

※「ア～オ」にチェック☑をした場合、具体的な取組内容を項目ごとに以下に記載してください。
（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

５　加点項目

以下、加点項目に該当があれば、該当箇所をチェック☑してください。

ア　産地を支援する取組であるか。（取組Ａに該当するか。）	はい □
イ　連携した産地からの全量買い取りや規格外商品の購入の契約等、生産者との安定的な契約の仕組みであるか。 農林漁業者との契約栽培や全量買い取り、規格外商品の購入契約等が、産地と連携することによる原材料調達計画の優位性が説明されていて、生産者との安定的な契約の仕組みが構築されているか。また、本事業により調達した国産原材料を使用した製品の販路確保に関して、具体的な根拠のある計画になっているか。	はい □
ウ　原材料の品質の維持、向上に関する改善を含むものであるか	はい □
エ　一次加工業者の取組であるか。	はい □
オ　国産食品原材料の取扱量増による新商品の開発に新規性があるか。	はい □
カ　農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和６年法律第 63 号）第７条第１項に規定する生産方式革新実施計画の認定を受けている、又は、認定を受けることが確実であるか。	はい □
キ　「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表しているか。 （「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付してください）	はい □

上記のうちイ～キの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。
（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

※　エについて、本事業での「一次加工業者」とは、食品の一次加工（原料に対する最初の加工段階を指し、農・畜産物などの原料を大きく変えず、その食品の性質を活かして物理的もしくは微生物的な処理・加工）を行う業者を指すこととしますので、ご留意ください。
※　カについて、認定を受けている、又は、認定を受けることが確実であることを示すものを併せてご提出ください。

６　事業の成果目標（達成すべき成果）

※本事業と平行して食料システム法の計画認定制度を申請する際は、産地連携計画の内容を同制度の申請様式のうち、別記様式第２号の４　安定取引関係確立事業活動等に関する事項の（１）に記載ください。

・本事業における定量的、定性的な目標とその分析・検証方法を、事業実施前後の比較を交えて記載ください。別記様式第２号 別添３の数値と整合するようにご記入ください。
・取組Ａ、取組Ｂの両方や同じ取組で複数の原材料等を同時に申請する場合は、それぞれの取組についての目標等を、区別して記載してください。
・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量等）も記載してください。
・産地への支援や連携強化等について事業の結果、産地との関係等がどのようになるのか等は「７　産地と連携した原材料調達の取組が、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度」へ記載してください。

７　産地と連携した原材料調達の取組が、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度

※本事業と平行して食料システム法の計画認定制度を申請する際は、本項目の記載内容を「４ 安定取引関係確立事業活動等に関する事項」の（４）に記載ください。

・「安定取引関係確立事業」という活動内容が、農林漁業や食品産業に、具体的にどのような良い影響を与えて（例：生産量増加、品質向上、新しい商品の開発など）、それが消費者にとって、どのようなメリットになるのか（例：安全な食品が手に入る、価格が安定する、選択肢が増えるなど）、定量的又は定性的に具体的にご記載ください。

別記様式第２号　別添２

令和７年度　産地連携支援緊急対策事業

事業費一覧

特記事項

※交付決定以前に契約（発注）した経費は、補助対象になりません。
（交付決定前着手届出の承認を受けている場合を除く）
※海外における費用や原材料の費用に関しては、免税や税率が10%でない場合が
ありますのでご注意ください。
※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は随意契約
の場合は選定理由書の提出が必要です。
※必要に応じて、各々項目に対する根拠資料(機械装置であれば見積書等※性能証明は
パンフレット等でも可)を添付してください。

（１）取組A_産地を支援する取組

1：求める品種を産地に生産してもらうための産地への種苗の提供
2：産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与
3：産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与
4：産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料生産をしてもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や篤農家を産地へ派遣した栽培技術等指導
5：本事業に関係する産地側の建屋内に設置され、産地連携計画等において記載された農林水産物の保管に用いる

（２）取組B_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組

6：新商品開発に伴う機器導入費用
7：製造ラインの変更・増設、一部機器導入費用
8：食品表示変更に伴う包装資材の更新費用
9：産地連携の具体化支援費用
10：新商品開発調査費用
11：試作品製造時の機械費用

	取組区分	経費区分	経費の内容	単価（税別）	数	小計（税別）	消費税率 10%、または8%	税額	合計	見積書有の場合☑	委託契約有の場合☑
記載例	取組A-４	旅費(取組A)	栽培技術指導者旅費 （●●分：7/29～8/1）	90,000	1	90,000	10%	9,000	99,000		
記載例	取組A-２	機械・設備費(取組A)	●●包装ライン機器① コンピュータースケール 「設備一式」「機械一式」ではなく、 対象機器ごとに単価・数量をご記載ください。	2,000,000	1	2,000,000	10%	200,000	2,200,000	☑	
	取組A-２	機械・設備費(取組A)	●●包装ライン機器② 給袋包装機	5,000,000	1	5,000,000	10%	500,000	5,500,000	☑	
	取組A-２	機械・設備費(取組A)	●●包装ライン機器③ 小袋投入機、供給機	2,000,000	1	2,000,000	10%	200,000	2,200,000	☑	
				0		0	10%	0	0		
				0		0	10%	0	0		
				0		0	10%	0	0

別記様式第２号　別添３

令和７年度　産地連携支援緊急対策事業

事業の成果目標（原料別_取扱量）

増加させる国産原材料の取扱量(又は切替量)を、品目ごとに、**自社全体での取扱量（輸入含む）と、総取扱量における国産原材料の取扱量を**記載してください。
国産原材料の取扱量の内訳として、市場調達によるもの、本事業以外の産地連携によるもの、本事業による産地連携によるもの、それぞれの調達量を記載してください。
令和８年度の目標と実績については、それぞれ算定対象の期間を記入してください。
量は、財務省貿易統計のＨＳコードに準ずる定量的な単位を使用してください。（例：MT、KG、KL、L等 ※ケースや箱は不可）
国産原材料取扱量増加や産地との連携の推進についての課題を記載してください。

■国産原材料取扱量増加や産地との連携の推進についての課題を、以下に簡潔に記載してください。

												※以下、実績は事業終了後の実績報告時に結果として記載									
	取組区分	対象国産原材料	項目	実績 令和７年度（量） ※決算期都合で令和７年度の実績が算出できない場合、令和６年度の実績値を記入		【目標】 令和８年度（量）		【目標】 令和８年度（量）			実績 令和８年度（量）			【目標】 令和９年度（量）		【目標】 令和10年度（量）		【目標】 令和11年度（量）		【成果目標】 国産原材料の調達量の増加率（10%以上）	量の単位 MT KG KL 等
				年間の量		前年度実績を基に試算した年間想定量		事業期間のうち、事業実施後に使用する量			事業期間のうち、事業実施後に使用する量			年間の量		年間の量		年間の量		年間の量	
				原材料の使用量	自社調達量（輸入含む）に占める割合	原材料の使用量	自社調達量（輸入含む）に占める割合	原材料の使用量	自社調達量（輸入含む）に占める割合	算定対象期間	原材料の使用量	自社調達量（輸入含む）に占める割合	算定対象期間	原材料の使用量	自社調達量（輸入含む）に占める割合	原材料の使用量	自社調達量（輸入含む）に占める割合	原材料の使用量	自社調達量（輸入含む）に占める割合	増加量	
記載例	取組A又は取組B	大豆	対象原材料の自社調達量（輸入含む） … ①	**100**		**150**		**20**		3ヶ月間	**19**		3ヶ月間	**150**		**200**		**200**			MT
			①のうち、国産原材料 … ②	50	50.0%	72	48.0%	17	85.0%		18	94.7%		140	93.3%	150	75.0%	150	75.0%	208.3%	
			②のうち市場調達によるもの … ②-A	**10**		**20**		**5**			**5**			**50**		**50**		**50**			
			②のうち本事業以外の産地連携によるもの … ②-B	**40**		**20**		**5**			**5**			**50**		**50**		**50**			
			②のうち、本事業により調達した原材料 … ③	**0**	0.0%	**32**	21.3%	**7**	35.0%		**8**	42.1%		**40**	26.7%	**50**	25.0%	**50**	25.0%	156.3%	
			自社調達量のうち、産地連携によるもの （②-B）＋③ … ④	40	40.0%	52	34.7%	12	60.0%		13	68.4%		90	60.0%	100	50.0%	100	50.0%	192.3%	
	取組A		対象原材料の自社調達量（輸入含む） … ①																		
			①のうち、国産原材料 … ②	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
			②のうち市場調達によるもの … ②-A																		
			②のうち本事業以外の産地連携によるもの … ②-B																		
			②のうち、本事業により調達した原材料 … ③		0.0%		0.0%		0.0%			0.0%			0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	
			自社調達量のうち、産地連携によるもの （②-B）＋③ … ④	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
	取組A		対象原材料の自社調達量（輸入含む） … ①																		
			①のうち、国産原材料 … ②	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
			②のうち市場調達によるもの … ②-A																		
			②のうち本事業以外の産地連携によるもの … ②-B																		
			②のうち、本事業により調達した原材料 … ③		0.0%		0.0%		0.0%			0.0%			0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	
			自社調達量のうち、産地連携によるもの （②-B）＋③ … ④	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
	取組A		対象原材料の自社調達量（輸入含む） … ①																		
			①のうち、国産原材料 … ②	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
			②のうち市場調達によるもの … ②-A																		
			②のうち本事業以外の産地連携によるもの … ②-B																		
			②のうち、本事業により調達した原材料 … ③		0.0%		0.0%		0.0%			0.0%			0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	
			自社調達量のうち、産地連携によるもの （②-B）＋③ … ④	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
	取組A		対象原材料の自社調達量（輸入含む） … ①																		
			①のうち、国産原材料 … ②	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
			②のうち市場調達によるもの … ②-A																		
			②のうち本事業以外の産地連携によるもの … ②-B																		
			②のうち、本事業により調達した原材料 … ③		0.0%		0.0%		0.0%			0.0%			0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	
			自社調達量のうち、産地連携によるもの （②-B）＋③ … ④	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	

※全ての対象原材料の目標・実績を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。
※令和７年度の実績が記載できない場合は、令和６年度の実績をご記載ください。

別記様式第３号

令和７年度 産地連携支援緊急対策事業 補助金交付申請書

番　　号
年　月　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和８年度において、下記のとおり事業を実施したいので、令和７年度産地連携支援緊急対策事業実施規程第８の１の（１）の規定に基づき、補助金○○○○円の交付を申請する。

区　　分	補　助　金	備　　考
産地連携支援緊急対策事業	円	
（１）食品製造業者等から産地に農業機械や資材を貸与、提供する等	円	
（２）産地との連携による国産原材料取扱量増加に伴う機械設備の導入等	円	
計	円	

（注）区分の欄には、該当する事業（１）又は（２）を選択し、必要のない事業は削除すること。

記

（注）事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次のⅠ及びⅡの記載は、省略するものとする。

Ⅰ　事業の目的
「事業実施計画書のとおり」

Ⅱ　事業の内容及び計画
「事業実施計画書のとおり」

Ⅲ　経費の配分及び負担区分

区　　分	補助事業に要する経費 （A）＋（B）	負担区分		備　考
		国　庫 補助金 （A）	その他 （B）	
産地連携支援緊急対策事業 （１）食品製造業者等から産地に農業機械や資材を貸与、提供する等 （２）産地との連携による国産原材料取扱量増加に伴う機械設備の導入等	円	円	円	
合　　計				

（注１）区分の欄には、該当する事業（１）又は（２）を選択し、必要のない事業は削除すること。

（注２）備考欄には、補助事業者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者
□　簡易課税制度の適用を受ける者
□　地方公共団体の一般会計
□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

Ⅳ　補助事業の完了予定年月日　　令和○○年○○月○○日

Ⅴ　添付書類
１　補助事業者の定款（定款のない団体にあっては、これに準ずるもの）

２　補助事業者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあっては、これらに準ずるもの）

３　別記様式第２号　別添１　事業実施計画書

（注１）　添付書類のうち、産地連携支援緊急対策事業実施規程第７に基づき承認された事業実施計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。□
（注２）　上記１・２の添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第３号

令和７年度 産地連携支援緊急対策事業 補助金交付申請書

番　号：貴社・貴団体内での発番がある場合は、記載してください
年月日：申請書の初回提出日を記載してください
別記様式第２号・別添１の日付も同日でご記載ください

番　　号
年　月　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

下の表の合計額をご記載ください

令和８年度において、下記のとおり事業を実施したいので、令和７年度産地連携支援緊急対策事業実施規程第８の１の（１）の規定に基づき、補助金〇〇〇〇円の交付を申請する。

区　　分	補　助　金	備　　考
産地連携支援緊急対策事業	円	
（１）食品製造業者等から産地に農業機械や資材を貸与、提供する等	円	
（２）産地との連携による国産原材料取扱量増加に伴う機械設備の導入等	円	
計	円	

（注）区分の欄には、該当する事業（１）又は（２）を選択し、必要のない事業は削除すること。

記

（注）事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次のⅠ及びⅡの記載は、省略するものとする。

Ⅰ　事業の目的
「事業実施計画書のとおり」

Ⅱ　事業の内容及び計画
「事業実施計画書のとおり」

Ⅲ　経費の配分及び負担区分

区　　分	補助事業に要する経費 （A）＋（B）	負担区分		備　考
		国　庫 補助金 （A）	その他 （B）	
産地連携支援緊急対策事業 （１）食品製造業者等から産地に農業機械や資材を貸与、提供する等 （２）産地との連携による国産原材料取扱量増加に伴う機械設備の導入等	円	円	円	
合　　計				

（注１）区分の欄には、該当する事業（１）又は（２）を選択し、必要のない事業は削除すること。

（注２）備考欄には、補助事業者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者
□　簡易課税制度の適用を受ける者
□　地方公共団体の一般会計
□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが

完了予定年月日は、最長でも「令和９年２月16日」となります

Ⅳ　補助事業の完了予定年月日　　令和〇〇年〇〇月〇〇日

Ⅴ　添付書類
１　補助事業者の定款（定款のない団体にあっては、これに準ずるもの）

２　補助事業者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあっては、これらに準ずるもの）

３　別記様式第２号　別添１　事業実施計画書

（注１）　添付書類のうち、産地連携支援緊急対策事業実施規程第７に基づき承認された事業実施計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。□
（注２）　上記１・２の添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第４号

令和７年度 産地連携支援緊急対策事業 交付申請取下書

年　月　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和８年度の事業について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、令和７年度産地連携支援緊急対策事業実施規程第８の１の（４）の規定に基づき申請する。

記

１　補助事業の交付申請を取り下げる理由

２　特記事項

別記様式第５号

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　月　日

補助事業者　殿

所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注１）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。
（注２）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。
（注３）「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含む。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第６号

令和７年度 産地連携支援緊急対策事業 計画変更承認申請書

年　月　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、令和７年度産地連携支援緊急対策事業実施規程第８の４（第８の５）の規定に基づき申請する。

記

（注１） 記の記載要領は、別記様式第３号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金等の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。なお、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。
（注２）補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「事業変更承認申請書」を「事業中止（廃止）承認申請書」と、「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

別記様式第７号

令和７年度 産地連携支援緊急対策事業
補助金交付決定前着手届出

年　月　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

事業に着手した後は、交付決定を受けるまでは、事業計画の変更を行わないことを条件に、交付を受ける前に事業に着手したいので、令和７年度産地連携支援緊急対策事業実施規程留意事項（７）の規程に基づき届け出る。

記

１　事業の区分

２　事業費（円）

３　着手予定年月日

４　完了予定年月日

５　交付決定前に事業に着手する理由

６　事業着手を証明する書類の写し（別添可）

別記様式第８号

令和７年度 産地連携支援緊急対策事業 遂行状況報告書

年　月　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、令和７年度産地連携支援緊急対策事業実施規程第８の７の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区　分	総事業費	事業の遂行状況				備　考
		令和〇年〇月〇日までに完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事　業　費	出来高比率	事　業　費	事業完了予定年月日	
	円	円	%	円		

（注１）　区分の欄には、別記様式第３号の記の「Ⅲ　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。
（注２）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第11号

令和７年度 産地連携支援緊急対策事業 消費税仕入控除税額報告書

番　　号
年　月　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、令和７年度産地連携支援緊急対策事業実施規程第８の８（３）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　適正化法第１５条の補助金の額の確定額　　金　　円
（令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　金　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額
金　　円

４　補助金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額）
金　　円

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額した場合は、（３）の資料を除き添付不要である。）
なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。
（１）消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
（４）補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）　消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。
なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。
（１）免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
（２）新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
（３）簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
（４）補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第13号

令和７年度 産地連携支援緊急対策事業 補助金に係る収益状況報告書

番　　号
年　月　日

株式会社ＪＴＢ
代表取締役社長執行役員
青海　友　殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業に関する令和〇年度の収益の状況について、令和７年度産地連携支援緊急対策事業実施規程第11の１の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　事業の内容

２　補助事業の実施により得られた収益の累計額
円

３　上に要する費用の総額
円

４　補助金の確定額　　〇年〇月〇日付け〇第〇号により確定
円

５　前年度までの収益納付額
円

６　本年度収益納付額
円

（積算根拠）

（注）収益計算書等を添付すること。

別記様式第14号

財　　産　　管　　理　　台　　帳

事業実施主体名

事業実施年度	令和　　年度	農林水産省所管補助金名	

事業種類	事業の内容				工期		経費の区分				処分制限期間		処分の状況		備考
	事業種目	事業主体	施設区分	設置場所	着工年月日	竣工年月日	総事業費	負担区分			耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
								国庫補助金	都道府県費	その他					
							円	円	円	円					
	計														
	計														
	計														
合計															

（注１）処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
（注２）処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
（注３）備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
（注４）この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって代えることができる。